

【概況】

●18日、中国国家统计局が発表した2024年7~9月期の実質GDP(国内総生産)は前年同期比4.6%増と、2四半期連続で減速。不動産不況の長期化を受け、1~9月期の経済成長率は4.8%にとどまる半面、政府が掲げる年間目標は「5%前後」となっている。ロイター通信によると、9月の中国の製油所の原油処理量は前年同月比5.4%減となり、6カ月連続で減少した。中国景気の減速を示唆する一連の統計を受けて原油売りが先行し相場は69.22ドルへ反落した。

●21日、中国人民銀行(中央銀行)は、企業向け貸出金利の指標となる最優遇貸出金利(LPR)1年物を0.25%引き下げ、3.10%に設定したと発表。世界最大の石油輸入国である中国が新たな景気支援策を打ち出したため、同国のエネルギー需要減速を巡る過度の懸念が幾分後退した。また、サウジアラビア国営石油会社サウジアラムコのナセル最高経営責任者(CEO)が21日、中国の景気刺激策を踏まえ、同国の石油需要に関して「かなり強気」な見方を示したとの報も支援要因。さらに、前週に値を下げた反動からこの日は買い戻しも入りやすくなり相場は70.56ドルへ反発した。

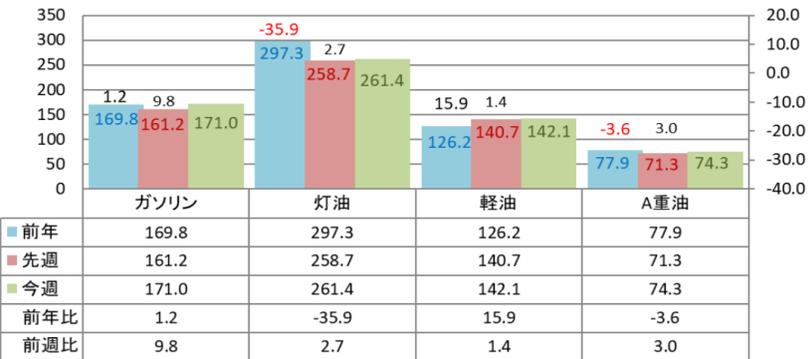
●22日、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラは、イスラエル中部カイサリアにあるイスラエルのネタニヤフ首相の私邸への19日のドローン攻撃を巡り、実行を認めたと伝った。一方、プリンケン米 국무長官は同日、エルサレムでネタニヤフ氏と会談し、パレスチナ自治区ガザの停戦実現に向けた方策などについて話し合った。緊張緩和への期待はあるものの、中東情勢の行方は依然として不透明で供給不安がくすぶっており、原油は終日買いが優勢となり相場は72.09ドルへ続伸した。

●23日、EIAが発表した週間在庫統計では、原油在庫が550万バレル増と、市場予想(ロイター通信拡大版調査)の30万バレル増を大きく上回る積み増し幅となった。ガソリン在庫も予想に反して90万バレル増の積み増し。需給が緩むとの見方が強まり、売りに押され相場は70.77ドルへ下落した。

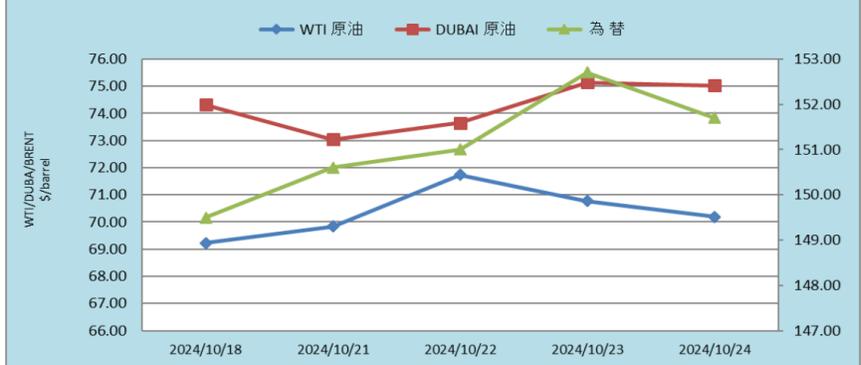
●24日、中東情勢の行方や米大統領選後の政治・経済情勢に対する不透明感が広がる中、リスク投資意欲が弱まり、原油相場は70.19ドルへ続落した。来月の米大統領選も材料視されているもよう。共和党候補のトランプ前大統領が優勢とも伝えられる中、新政権が打ち出す国内外におけるエネルギー政策が注視されている。

10月25日 16:00現在 WTI原油 70.47ドル 為替 1ドル 153.16円

国内石油製品在庫 10月19日時点 単位万KL



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 関連グラフ 単位 円



	次回元売変動予測	
	10/31~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.9~-0.4
灯油	→	-0.9~-0.4
軽油	→	-0.9~-0.4
A重油	→	-0.9~-0.4
LSA	→	-0.9~-0.4

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-3.0円」、補助金は、「-15.5円・60%」、都合「-0.2円」の改定となった。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの21日時点の小売価格平均は174.9円となっている。

《10月31日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+0.5円~+1.0円」、激変緩和補助金は「-16.9円・60%」の見込みで、都合「-0.9円~-0.4円」の改定予測となっている。

※原油コスト「+0.5円~+1.0円」
 ※激変緩和補助金「-16.9円」前週比-1.4円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <大手商社、アンモニア供給網整備に本腰 発電用燃料で需要増 国も補助金で後押し>

大手商社は、CO2を排出せずに石炭を代替する発電用燃料として位置づけられるアンモニアの供給網整備を本格化している。日本政府が補助金により支援し、国内の大手電力会社やメーカーも石炭からアンモニアへの切り替えを模索しているため、アンモニア市場に対するニーズは高まりつつある。

三菱商事は、米国テキサス州およびルイジアナ州でアンモニア製造プロジェクトに参画し、アンモニアの主要な調達先と位置づけ、年間計220万トンを生産する予定である。また、今治市においてアンモニア受け入れ拠点の整備を計画しており、既存のLPG貯蔵施設を活用し、コスト削減を図るとしている。

伊藤忠商事も北九州市で受け入れ拠点の整備を進めており、他社もそれぞれ受け入れ拠点および製造施設の整備に取り組んでいる。商社は既存のエネルギー取引で培ったノウハウを生かし、新たな供給体制を築いている。

アンモニアは水素の供給源としても利用可能で、既に安全な輸送技術が確立されており、エネルギーとしての利用が期待されている。現在、発電所でアンモニアと石炭の混焼を試みており、将来的にはアンモニアのみを使用する専焼も予定されている。

燃料としてのアンモニアは石炭に比べて高価であるため、価格の課題を克服するため国はまもなく新しい補助金制度を公募予定である。これは15年間で計3兆円の支援を行い、2022年には年間300万トンの需要を生み出すことを目標としている。

アンモニアの利用拡大のためには、消費者への支援も必要とされており、エネルギー政策における重要な要素となっている。商社はこの新しい市場機会を捉え、供給網の構築に向け積極的な動きを見せている。